

# 復旧・復興のスピードを加速

## 除染対策費を中心 37億6941万円追加補正

### 預かり保育の対象年齢を3歳まで拡大

12月定例会に提出された条例制定の主なものは、次のとおりです。

① 広野幼稚園での預かり保育の現状と子育て支援の観点から、対象年齢を4歳児・5歳児だけでなく、3歳児も含めた全年齢児を受け入れるための条例。

② 震災以降、高度な専門知識経験を持つ人材を一定期間活用することが特に必要な場合や、一定期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務に従事させる必要がある場合など任期を定める職員を採用できる条例。

③ 原子力事故による被害に対する応急対策として、※広野町ブランド・イメージ回復をすすめるための事業の財源を積み立てるための条例などを可決しました。



子育て支援の充実に取り組む広野幼稚園



ウィンターフェスティバル（平成24年12月22日 築地ヶ丘公園）

### ※広野町ブランド・イメージ回復事業とは

原発事故に対する風評被害等からのイメージ回復に向け、地域の実情に応じた事業を行うため、福島県から町に対し交付されます。

町では、復興市やウィンターフェスティバル、サッカー女子日本代表「なでしこジャパン」の佐々木則夫監督を招いたサッカー教室などを実施。

会計名	補正額	補正後額	
一般会計	33億6151万円	188億 908万円	
特別会計	国民健康保険	1億1420万円	8億3682万円
	土地開発事業	4884万円	1億9368万円
	公共下水道事業	2億 567万円	5億6069万円
	介護保険	3908万円	5億3208万円
	後期高齢者医療	11万円	4237万円
	小計	4億 790万円	21億6564万円
合計	37億6941万円	209億7472万円	

### ● 主な内容 ●

<b>&lt;歳入&gt;</b>	
除染対策費補助金	21億3327万円
固定資産税	2億円
特別交付税	1億5761万円
福島避難解除等区域生活環境整備事業交付金	7780万円
帰還住民放射能対策機器整備事業補助金	4351万円
ブランド・イメージ回復支援市町村交付金	4284万円
<b>&lt;歳出&gt;</b>	
除染対策費	21億3302万円
災害公営住宅整備事業費	8億8150万円
原子力災害対策費	5752万円
ブランド・イメージ回復基金積立金	4284万円
衆議院総選挙費	929万円

〈金額は、全て万円未満を切り捨てて表示しています。〉

### ※専決処分

地方自治法に基づき、本来議会の議決が必要な事項について、議決をせずに首長自らが決めること。緊急で、議会を招集する時間がない場合などに限った補充的手段。専決処分した場合は次の議会で報告し、承認を求めなければならないが、承認されなくても、効力に影響はない。

12月定例会に提出された平成24年度一般会計補正予算（専決処分含む）ならびに5つの特別会計補正予算は、東日本大

震災および原子力災害に伴う甚大な被害から復旧をはかるため、歳入歳出それぞれ37億6940万円が追加補正されました。

歳入の主なるものは、衆議院総選挙費、除染対策費、原子力災害対策費、災害公営住宅整備事業費、

ブランド・イメージ回復基金積立金などです。歳入の主なるものは、固定資産税、特別交付税、福島避難解除等区域生活環境整備事業交付金、除染対策費補助金、帰還住民放射能対策機器整備事業補助金などです。